

CSD19 会期間会合
国連持続可能な廃棄物管理会議
～ゼロ・ウェイストへ向けたパートナーシップ構築に関する国際会議～
2011年2月16日－18日、東京

議長サマリー概要

1. 序論

2011年2月16日から18日まで日本国環境省、国連経済社会局（UNDESA）、国連地域開発センター（UNCRD）の共催により、国連持続可能な開発委員会第19回会合（CSD19）会期間会合「国連持続可能な廃棄物管理会議～ゼロ・ウェイストへ向けたパートナーシップ構築に関する国際会議～」が、樋高剛環境大臣政務官を議長として東京に於いて開催された。会議には地方自治体および政府、公的な廃棄物処理施設、民間企業、学界、NGO、国連機関、開発機関の代表及び専門家等、約180人が50カ国（アフリカ、アジア、欧州、北中南米、オセアニア）から参加。

2. 開会挨拶

○開会挨拶で、松本龍環境大臣は日本が過去深刻な廃棄物問題を克服した経験に基づき、廃棄物管理改善のための国際的パートナーシップの意義と必要性について強調した。さらに、日本国環境省とUNCRDが設立したアジア3R推進フォーラムで国際パートナーシップが構築されているように、今回の会議により廃棄物管理に関して多くの利害関係者間でパートナーシップを確立し、CSD19とRio+20へ有意義なインプットができることを望んでいる点について述べた。

○CSD19のアブデルガニ・メラベット副議長は、ゼロ・ウェイストへの移行は、国とすべての利害関係者の強いパートナーシップと、市民社会の認識がなければ達成できないと強調した。

○国連事務次長・経済社会局長であり、Rio+20事務局長のシャ・ズカン氏はビデオメッセージにより、廃棄物管理がCSD19における重要なテーマであり、本会議において、ゼロ・ウェイストに向けた課題、パートナーシップの必要性、廃棄物管理問題と持続可能な生産と消費の関連、グリーン経済における廃棄物管理の重要な役割などが議論されることを期待すると述べた。

3. 今後進むべき方向

この会議では、

- ・ 廃棄物から資源への転換と経済的機会
- ・ 地方自治体における持続可能な廃棄物管理のためのオプション、活動及び資金調達
- ・ 持続可能な廃棄物管理における民間セクター参画への障害
ー 民間廃棄物処理業者の経験からー
- ・ 地方の公共廃棄物処理施設が直面する新たな課題を解決するための国際協力
- ・ 公共廃棄物処理施設を支援するためのコミュニティ及び民間セクターの関与の拡大に向けた枠組み
- ・ 持続可能な廃棄物管理のための革新的資金メカニズム
- ・ 地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ

について、それぞれ議論が行われた。

議論の結果、今後進むべき方向として、以下の点が示された。

○ゼロ・ウェイストは、新たな力強いパラダイムであり、地方、地域、国家及び国際レベルでの政策決定において中心的な課題となる必要がある。この考え方は、究極的には自然界における資源制約と廃棄物同化能力の範囲内での社会の発展へ向けた長期的なビジョンとなり得る。

○ゼロ・ウェイストへの移行は、多様な利害関係者が参加するプロセスであり、コミュニティ、産業界、中央及び地方政府の間のパートナーシップを必要とする。持続可能なパートナーシップが発展するためには、全ての利害関係者が政策、戦略及び計画の策定及び実施に関与することが必要不可欠である。また、この課題に対して、緊急に国際的な関心を高める必要がある。

○必要とする資金が不足していることを考慮すると、既存の資金源を補完するような廃棄物管理とリサイクルに特化した資金メカニズムを検討する必要がある。これには、カーボンファイナンスをリサイクルにも拡大することや、拡大生産者責任（EPR）のより広範な適用、廃棄物に付加価値を生み出す技術革新が含まれる可能性がある。

○政策及び法的・制度的枠組みが強化される必要がある。成功する投資プロジェクトを準備し実施することができるように、地方自治体の能力を開発することが非常に重要である。

○「地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ（International Partnership for Expanding Waste Management Services of Local Authorities ; IPLA）（注）」は、地方及び地域の知識基盤を強化し、優良事例の実施及び経験の共有を促進する役割を果たす。

○ゼロ・ウェイストは、グリーン経済を発展させ、既存の制度に必要な変更を加えるための前提条件として重要な政治的課題として位置づけられる必要がある。

4. 国際パートナーシップの設立

○この会議において、本年 5 月にニューヨーク国連本部で開催される CSD19 における「地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ（International Partnership for Expanding Waste Management Services of Local Authorities ; IPLA）（注）」の設立が満場一致で支持された。また、アジア工科大学（AIT）が本パートナーシップの全世界的な事務局となることが合意された。さらに、多くの機関が、IPLA への参加への関心を表明した。

（注）「地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ（IPLA）」

主として途上国の自治体の廃棄物管理のためのインフラやサービスを拡充することを目的として、地方自治体、公共事業体、各国政府、国際機関、専門家、民間企業等が、優良事例や技術等に関する知識を共有し、意識啓発や能力開発を促進し、パートナーや必要な資金を確保するために国境を越えてコミュニケーションするための知識ネットワークである。IPLA は、廃棄物と資源の関係を重視し、廃棄物管理や 3R 戦略の推進において、重要な利害関係者の連携を強化することに重点を置く。

想定される活動として、ウェブ・ポータル構築、ワークショップの開催、研修や普及啓発活動、パイロットプロジェクトの支援等が挙げられる。